



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
コード番号 4739 URL <http://www.etc-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 矢板 邦彦

TEL 03-6203-5000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	283,068	△2.5	21,316	△1.2	21,574	△0.2	11,451	△8.1
22年3月期	290,391	△5.5	21,569	△0.5	21,627	△1.8	12,461	△3.7

(注) 包括利益 23年3月期 11,607百万円 (△8.6%) 22年3月期 12,696百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	180.47	—	7.4	9.2	7.5
22年3月期	194.62	—	8.3	9.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 113百万円 22年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	238,168	155,867	65.3	2,492.42
22年3月期	233,230	155,118	66.3	2,415.65

(参考) 自己資本 23年3月期 155,420百万円 22年3月期 154,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,974	△6,995	△13,472	68,337
22年3月期	25,261	△1,379	△7,202	73,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	5,442	43.7	3.6
23年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	5,687	49.9	3.7
24年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		46.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	△4.2	5,450	△6.5	5,450	△7.6	2,800	3.3	44.90
通期	280,000	△1.1	21,500	0.9	21,500	△0.3	12,000	4.8	192.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	64,500,000 株	22年3月期	64,500,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,142,792 株	22年3月期	470,399 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	63,455,407 株	22年3月期	64,029,741 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	261,953	△2.6	11,721	13.7	17,391	5.9	10,869	△3.5
22年3月期	269,018	△5.2	10,309	9.0	16,416	8.1	11,262	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	171.29	—
22年3月期	175.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	229,843	138,987	60.5	2,228.90
22年3月期	225,478	138,822	61.6	2,168.10

(参考) 自己資本 23年3月期 138,987百万円 22年3月期 138,822百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年4月27日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の発生により先行きが不透明な状況となりました。情報サービス産業におきましても、顧客企業の業績回復に伴い、効率化、最適化を中心としたIT投資の回復期待が高まりつつあったものの、結果として投資抑制傾向が継続する状況となりました。

当社グループにおきましては、中期経営計画を策定するとともに、平成22年度を成長戦略実現に向けた布石を打つ“成長の年”と位置付け、「トップラインの伸長と収益力の向上」、「中長期成長に向けた投資実行」及び「経営基盤及び収益体質の強化」に注力いたしました。

主な取組みとしては、クラウドコンピューティングビジネス分野において、独自のプライベートクラウドソリューションや、パブリッククラウドサービスを拡充してまいりました。さらには、これらクラウドソリューションを集約し、新ブランド「cloudage（クラウドージ）」を立上げることで、クラウドサービスの体系的な展開強化を図りました。また、目白坂データセンターの拡張工事を実施するとともに、横浜コンピュータセンターの新棟建設の本格検討を開始するなど、今後増加が見込まれるクラウドコンピューティング関連ビジネスに取り組んでまいりました。また、新エネルギー・環境分野においては、低炭素社会実現に向けた共同実証プロジェクト参画や、次世代配電系統最適制御技術実証事業に参加するなど、中長期成長分野への取組みにも注力いたしました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは、新規通信規格導入に伴うネットワーク、認証システムの構築やデータトラフィック増加を背景としたシステム増強案件などが増加したほか、金融業界向けでは、市場システム構築、共通基盤構築ビジネスやコンタクトセンター設備の更新案件に注力いたしました。流通業界向けでは、基幹システム、商流システムの構築や、店舗業績情報を集計する大規模解析システムの構築などを推進し、製造業界向けではシステムの仮想化統合案件や生産設備の増強案件を推進いたしました。また、文教向けでは、全学情報環境システムなどにおいて着実に実績を積み上げました。

人材育成につきましては、クラウドコンピューティングビジネスに精通した人材作りのための自社研修プログラムを推進し、今後進展が見込まれている顧客のグローバル化に対応するために、語学研修や異文化理解研修など新たなプログラムを拡充いたしました。ダイバーシティーの取組みとしましては、障がい者雇用の促進に向けた新会社㈱ひなりの設立や、在宅勤務制度を導入するなど働きやすい環境整備に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、顧客のIT投資抑制の影響を受けて、大型開発案件が減少し、保守運用費用における削減要求の強まりもあり、売上高は283,068百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。利益面では、不採算案件がやや増加したものの、高採算案件の寄与もあり売上総利益率は26.5%と前年並みに推移いたしました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加があったものの業績連動に伴う人件費の減少及び諸経費削減などにより53,558百万円（同3.1%減）となり、営業利益は21,316百万円（同1.2%減）となりました。営業外損益では、持分法による投資利益の増加や投資事業組合運用損の減少などもあり、経常利益は21,574百万円（同0.2%減）、特別損益では資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより、当期純利益は11,451百万円（同8.1%減）となりました。

各セグメントの概況につきましては、ソリューションビジネスセグメントは、エンタープライズシステム事業グループで収益が増加したものの、情報通信システム事業グループや流通システム事業グループを中心に減少し、売上高は274,810百万円（同2.3%減）、営業利益は22,941百万円（同4.8%減）となりました。サービスビジネスセグメントは、保守・運用サービス事業グループや連結子会社において売上高が減少したため、売上高は53,241百万円（同3.0%減）となりましたが、経費削減を進めた結果、営業利益は13,168百万円（同4.0%増）となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、引き続き不透明な状況が継続するものと予想され、情報サービス産業におきましても、外部環境の低迷による一時的なIT投資の抑制等が想定されております。顧客においては喫緊の課題に応じた選別的な投資が進むものと思われまます。

このような外部環境のもと、当社グループといたしましては、平成24年3月期を「新たな付加価値を創造し、収益基盤を強化する年」と位置づけ、収益拡大のための施策や中長期的な成長のための投資を実行してまいります。具体的には市場の拡大が予想されるクラウドコンピューティングビジネスにおいて仮想化統合案件をより一層推進し、当社オリジナルのパブリッククラウドサービスの収益向上に注力してまいります。同時に、中長期の収益に繋がる新規クラウドソリューションやサービスモデルの創出、次世代のクラウドサービス基盤構築のための投資等を推進いたします。

また、プロジェクト管理強化のほか、業務の内製化を推し進めることによる原価低減等を図ることで収益性を高め、引き続き諸経費の削減等を行うことで収益基盤の強化を図ります。

以上により、次期の連結売上高は280,000百万円、営業利益21,500百万円、経常利益21,500百万円、当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が6,510百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,941百万円、リース投資資産が2,231百万円、有価証券が1,000百万円、たな卸資産が2,546百万円、前払費用が1,172百万円、ソフトウェアが2,112百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,938百万円増加し、238,168百万円となりました。

負債は、リース債務が1,973百万円、資産除去債務が1,170百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,189百万円増加し、82,301百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少が5,762百万円、自己株式の取得による減少が5,001百万円あったものの、当期純利益による増加が11,451百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、155,867百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5,495百万円減少し、68,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14,974百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が20,404百万円、減価償却費が6,728百万円であったものの、法人税等の支払で8,980百万円、たな卸資産の増加で2,540百万円、売上債権と仕入債務の増減で2,691百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、売上債権と仕入債務の増減で7,916百万円、たな卸資産の増減により7,265百万円の支出の増加となったこと等により、得られた資金は10,286百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6,995百万円となりました。これは、有形固定資産の取得で3,113百万円、無形固定資産の取得で3,909百万円の支出があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、長期預金の払戻による2,000百万円の収入がなかったことや、有形固定資産の取得で1,319百万円、無形固定資産の取得で2,236百万円の支出が増加したこと等により、使用した資金は5,616百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13,472百万円となりました。これは、配当金の支払が5,764百万円、自己株式の取得による支出が5,005百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,608百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が5,004百万円増加したこと等により、使用した資金は6,270百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を90円(うち中間配当金45円)とすることを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は49.9%となります。

次期の配当につきましても、従来どおり、9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり45円とし、年間配当金を90円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

(1) ソリューションビジネスセグメント

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業

(2) サービスビジネスセグメント

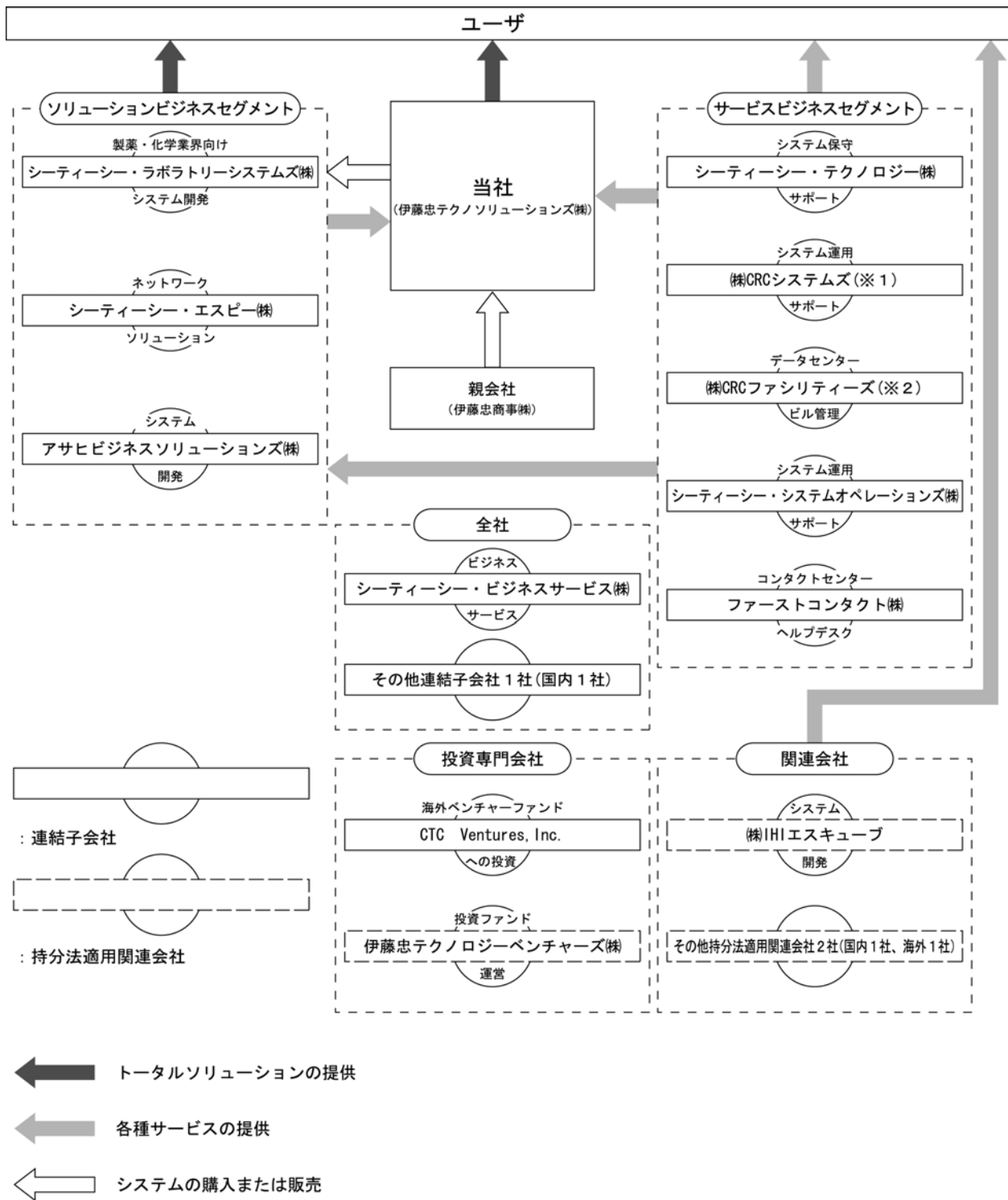
主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ(注)	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ(注)	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	システム運用・サポート事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

(注) 平成23年4月1日付で、(株)CRCシステムズは「CTCシステムサービス(株)」に、また、(株)CRCファシリティーズは「CTCファシリティーズ(株)」にそれぞれ商号を変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. (株)CRCシステムズは、平成23年4月1日付で商号を「CTCシステムサービス(株)」に変更しております。

※2. (株)CRCファシリティーズは、平成23年4月1日付で商号を「CTCファシリティーズ(株)」に変更しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、CTCの語源ともいえるべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業たるべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Value】(価値観)

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

【Mission】(使命)

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創発し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】(目標)

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大ならびに営業利益率の向上を追求した経営により、成長性と安定性を兼ね備えた高収益体質の企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に示す企業像に向けて諸施策を実行し、持続的な成長を遂げてまいります。

① プライムコントラクターとして、顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業

特定ビジネス領域における「個」の強みの継続強化とビジネス機能間連携の促進により「グループ総合力」を向上させ、お客様に対して総合ITサービスをワンストップで提供し、ビジネスパートナーとして大きく貢献してまいります。

② 常に最新技術に取組み、高付加価値サービス・事業モデルを自ら創出し、市場を牽引する会社

オープン系の先進ITベンダー各社との連携強化を図りつつ、最新技術に積極的に取組み、それらを用いてサービスや事業モデルを自ら創出し、収益面・顧客シェアにおける優位性を獲得してまいります。

③ ユニークなビジネスモデルで成長し続け、常に市場から注目される業界トップの会社

中長期にわたり継続的な企業成長を実現する為に、環境変化と顧客ニーズを的確に捉え、新しい付加価値を創造する人材育成・強化に注力するとともに、コスト競争力を高めることで、ビジネス競争力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

IT業界は、世界的な景気後退後の顧客IT投資抑制傾向の継続や海外展開の加速、ITベンダーの垂直統合による業界再編や統廃合など二極化の進展、新たなIT活用モデルであるクラウドコンピューティングの普及・拡大など、大きな変革期に直面しており、この環境変化に対してより迅速且つ柔軟に対応していくことが求められています。特に、クラウドコンピューティング、アウトソーシング分野を中心とした需要の質的变化への対応力を一層高めるべく、サービスメニューの充実とその為の戦略的投資の実行、価格競争力向上に向けた、コスト構造の継続的な見直しによる収益体質強化に引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,963	29,452
受取手形及び売掛金	58,379	60,321
リース投資資産	6,142	8,374
有価証券	37,996	38,997
商品	8,176	9,447
仕掛品	5,065	5,318
保守用部材	6,255	7,278
前払費用	12,654	13,827
繰延税金資産	7,875	8,348
その他	3,127	2,248
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	181,627	183,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,105	16,693
工具、器具及び備品（純額）	2,370	2,504
土地	6,436	6,436
リース資産（純額）	4,829	4,255
有形固定資産合計	29,742	29,890
無形固定資産		
ソフトウェア	5,574	7,686
リース資産	259	829
その他	126	105
無形固定資産合計	5,960	8,621
投資その他の資産		
投資有価証券	4,591	4,322
前払年金費用	1,474	2,064
繰延税金資産	1,562	1,353
その他	8,340	8,377
貸倒引当金	△68	△69
投資その他の資産合計	15,900	16,047
固定資産合計	51,602	54,559
資産合計	233,230	238,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,032	24,282
リース債務	3,190	4,306
未払法人税等	7,182	7,214
前受収益	15,685	15,826
賞与引当金	6,012	5,533
役員賞与引当金	109	108
受注損失引当金	35	249
アフターコスト引当金	499	362
その他	11,882	13,730
流動負債合計	69,631	71,615
固定負債		
リース債務	7,771	8,629
繰延税金負債	42	97
退職給付引当金	298	441
資産除去債務	—	1,170
その他	368	346
固定負債合計	8,480	10,685
負債合計	78,111	82,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	101,040	106,729
自己株式	△1,386	△6,387
株主資本合計	154,492	155,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	306
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	△60	△62
その他の包括利益累計額合計	180	239
少数株主持分	445	446
純資産合計	155,118	155,867
負債純資産合計	233,230	238,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	290,391	283,068
売上原価	213,544	208,193
売上総利益	76,847	74,875
販売費及び一般管理費	55,277	53,558
営業利益	21,569	21,316
営業外収益		
受取利息	110	67
受取配当金	51	48
持分法による投資利益	63	113
保険配当金	67	67
その他	246	224
営業外収益合計	538	521
営業外費用		
支払利息	202	188
投資事業組合運用損	240	51
その他	36	24
営業外費用合計	480	263
経常利益	21,627	21,574
特別利益		
投資有価証券売却益	313	311
特別利益合計	313	311
特別損失		
固定資産除却損	469	232
減損損失	26	15
投資有価証券評価損	54	423
会員権評価損	28	17
損害賠償金	165	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	679
特別損失合計	744	1,481
税金等調整前当期純利益	21,196	20,404
法人税、住民税及び事業税	9,610	9,041
法人税等調整額	△974	△184
法人税等合計	8,635	8,856
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,548
少数株主利益	100	96
当期純利益	12,461	11,451

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	70
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	—	59
包括利益	—	11,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,511
少数株主に係る包括利益	—	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
前期末残高	98,132	101,040
当期変動額		
剰余金の配当	△5,122	△5,762
当期純利益	12,461	11,451
自己株式の消却	△4,420	—
連結範囲の変動	9	—
持分法の適用範囲の変動	△20	—
当期変動額合計	2,907	5,689
当期末残高	101,040	106,729
自己株式		
前期末残高	△5,806	△1,386
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の消却	4,420	—
当期変動額合計	4,419	△5,001
当期末残高	△1,386	△6,387
株主資本合計		
前期末残高	147,165	154,492
当期変動額		
剰余金の配当	△5,122	△5,762
当期純利益	12,461	11,451
自己株式の取得	△0	△5,001
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	9	—
持分法の適用範囲の変動	△20	—
当期変動額合計	7,327	688
当期末残高	154,492	155,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	70
当期変動額合計	60	70
当期末残高	235	306
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△9
当期変動額合計	6	△9
当期末残高	4	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△94	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△1
当期変動額合計	33	△1
当期末残高	△60	△62
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	79	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	59
当期変動額合計	100	59
当期末残高	180	239
少数株主持分		
前期末残高	524	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	1
当期変動額合計	△78	1
当期末残高	445	446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	147,768	155,118
当期変動額		
剰余金の配当	△5,122	△5,762
当期純利益	12,461	11,451
自己株式の取得	△0	△5,001
連結範囲の変動	9	—
持分法の適用範囲の変動	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	60
当期変動額合計	7,349	748
当期末残高	155,118	155,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,196	20,404
減価償却費	5,998	6,728
減損損失	26	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246	△478
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	214
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	195	△137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	143
受取利息及び受取配当金	△161	△116
支払利息	202	188
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△113
投資事業組合運用損益 (△は益)	240	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△313	△311
固定資産除却損	469	232
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	423
会員権評価損	28	17
売上債権の増減額 (△は増加)	6,423	△1,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,724	△2,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,198	△750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	725	△868
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,562	△2,880
その他の負債の増減額 (△は減少)	△382	5,024
その他の損益 (△は益)	—	3
小計	34,813	23,983
利息及び配当金の受取額	215	160
利息の支払額	△202	△188
法人税等の支払額	△9,565	△8,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,261	14,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325	△225
定期預金の払戻による収入	329	225
長期預金の預入による支出	△8	—
長期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,793	△3,113
有形固定資産の除却による支出	—	△17
無形固定資産の取得による支出	△1,673	△3,909
無形固定資産の売却による収入	—	30
投資有価証券の取得による支出	△356	△301
投資有価証券の売却による収入	277	418
投資事業組合からの分配による収入	65	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	103	—
預け金の純増減額 (△は増加)	△1	△238
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△6,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,021	△2,608
配当金の支払額	△5,123	△5,764
少数株主への配当金の支払額	△57	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,202	△13,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,652	△5,495
現金及び現金同等物の期首残高	57,238	73,832
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57	—
現金及び現金同等物の期末残高	73,832	68,337

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	11社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・システムオペレーションズ(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) アサヒビジネスソリューションズ(株)
連結子会社数の増加	1社
会社名	(株)ひなり

なお、(株)ひなりは、平成22年4月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用の関連会社数	4社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ

(ii) 持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ 原則として時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法
保守用部材	利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）

（主な耐用年数）

建物及び構築物	15～41年
工具、器具及び備品	5～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
市場販売目的のソフトウェア	見込販売数量に基づき償却（ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする）

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(iv) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準 (原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。

(v) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(vi) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(vii) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(viii) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ79百万円減少し、税金等調整前当期純利益は758百万円減少しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,562百万円
少数株主に係る包括利益	134
計	12,696百万円

② 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60百万円
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△3
計	135百万円

(セグメント情報等)
 (事業の種類別セグメント情報)
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,799	72,592	290,391	—	290,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	555	16,231	16,787	(16,787)	—
計	218,354	88,824	307,179	(16,787)	290,391
営業費用	208,703	65,501	274,205	(5,383)	268,821
営業利益	9,651	23,323	32,974	(11,404)	21,569
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	82,840	50,694	133,534	99,695	233,230
減価償却費	471	3,229	3,700	2,298	5,998
減損損失	0	2	2	24	26
資本的支出	1,014	2,299	3,313	1,207	4,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	12,905	当社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	103,204	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

【追加情報】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、機能別に「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2つで構成されております。

「ソリューションビジネスセグメント」は、多様な顧客に対して、コンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的なSI提案・販売活動を展開しております。

「サービスビジネスセグメント」は、データセンター、保守運用を中心としたサービスビジネスにおける調達、及びソリューションビジネスセグメント組織との協同提案等を行っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	280,084	10,307	290,391	—	290,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,302	44,595	45,898	△45,898	—
計	281,386	54,903	336,290	△45,898	290,391
セグメント利益	24,090	12,658	36,749	△15,179	21,569
セグメント資産	93,830	41,985	135,815	97,414	233,230
その他の項目					
減価償却費(注3)	2,275	1,437	3,712	2,286	5,998
持分法適用会社への投資額	836	—	836	98	934
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	1,113	2,193	3,307	1,214	4,521

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△15,179百万円には、主に全社費用△17,365百万円、セグメント間取引消去1,883百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額97,414百万円には、主に全社資産101,166百万円、セグメント間債権債務消去△3,496百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額2,286百万円には、全社資産に係る減価償却費2,471百万円、未実現利益消去△185百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額98百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,214百万円には、全社資産に係る増加額1,283百万円、未実現利益消去△69百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,378	9,690	283,068	—	283,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,431	43,551	44,982	△44,982	—
計	274,810	53,241	328,051	△44,982	283,068
セグメント利益	22,941	13,168	36,109	△14,792	21,316
セグメント資産	101,039	45,426	146,466	91,701	238,168
その他の項目					
減価償却費(注3)	2,836	1,751	4,588	2,140	6,728
持分法適用会社への投資額	920	—	920	73	993
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,814	2,916	7,730	1,632	9,362

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,792百万円には、主に全社費用△16,568百万円、セグメント間取引消去1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額91,701百万円には、主に全社資産95,368百万円、セグメント間債権債務消去△3,567百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額2,140百万円には、全社資産に係る減価償却費2,289百万円、未実現利益消去△148百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額73百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,632百万円には、全社資産に係る増加額1,332百万円、資産除去債務に関する会計基準等の適用開始に伴う増加額491百万円、未実現利益消去△191百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	131,160	59,788	92,120	283,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ソリューション ビジネスセグメント	サービス ビジネスセグメント	全社・消去	合計
減損損失	—	2	13	15

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,415円65銭	1株当たり純資産額	2,492円42銭
1株当たり当期純利益	194円62銭	1株当たり当期純利益	180円47銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,118	155,867
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	445	446
(うち少数株主持分)	(445)	(446)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,673	155,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,029	62,357

2. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,461	11,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,461	11,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,029	63,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い割当交付した新株予約権1種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。